投資有価証券

国債及び政府保証債は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債については活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しており、政府保証債についてはその時価をレベル２の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ．賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生宿舎及びゲストハウスを有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,119,526,959	△ 25,784,317	3,093,742,642	4,211,618,927

注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注２）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得等による増加（学生宿舎、ゲストハウス）　59,843,135円

減価償却による減少（学生宿舎、ゲストハウス）　85,627,452円

注３）当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
115,769,071	226,750,575 (69,723,815)	0

注）賃貸費用に含まれる減価償却相当額については、（　）に内数で示しております。

Ⅷ．資産除去債務

⑴　当該資産除去債務の概要

本学では放射性同位元素を取り扱う実験施設を有しており、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく建物の放射線除去義務に係る費用です。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて23年とし、割引率は0.38％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の増減は次のとおりです。

期首残高	13,149,348円
対象資産の増加に伴う計上額	―円
時の経過による調整額	49,902円
資産除去債務の履行等による減少額	―円
期末残高	13,199,250円

Ⅸ．重要な後発事象

該当事項はありません。

大学共同利用機関法人人間文化研究機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、大学共同利用機関法人人間文化研究機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は、(https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu）で公告しています。

令和８年10月16日

東京都立川市緑町10―３
大学共同利用機関法人人間文化研究機構
機構長　木部　暢子

貸借対照表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ．固定資産		
１　有形固定資産		
土地		18,713,105
建物	37,630,680	
減価償却累計額	△ 23,872,497	13,758,183
構築物	1,516,294	
減価償却累計額	△ 1,242,747	273,546
工具器具備品	7,237,893	
減価償却累計額	△ 5,368,662	1,869,230
図書		19,580,800
美術品・収蔵品		24,394,624
車両運搬具	9,466	
減価償却累計額	△ 9,466	0
建設仮勘定		2,973
有形固定資産合計		78,592,465